

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本アジアグループ株式会社

(E05295)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15

【中間連結損益計算書】	16
【中間連結株主資本等変動計算書】	17
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	19
【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	21
【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	24
【表示方法の変更】	24
【注記事項】	25
【事業の種類別セグメント情報】	31
【所在地別セグメント情報】	34
【海外売上高】	34
(2) 【その他】	38
2 【中間財務諸表等】	39
(1) 【中間財務諸表】	39
【中間貸借対照表】	39
【中間損益計算書】	41
【中間株主資本等変動計算書】	42
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	44
【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	46
【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	47
【注記事項】	47
(2) 【その他】	52
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月21日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）
【会社名】	日本アジアグループ株式会社 （旧 株式会社モスインスティテュート）
【英訳名】	Japan Asia Group Limited （旧英訳名 MOSS Institute Co.,Ltd.） （注）当社は、平成21年2月20日に株式会社ジー・エフグループ及び日本アジアグループ株式会社と合併しております（存続会社は株式会社ジー・エフグループ（会社名を日本アジアグループ株式会社に変更））。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 呉 文 繡
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 加藤 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成18年 8月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 1月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 7月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 7月31日
売上高(千円)	126,487	182,266	370,640	388,505	559,941
経常利益又は損失() (千円)	183,044	123,502	35,424	248,558	127,044
中間(当期)純損失(千 円)	195,433	267,132	13,701	262,228	309,905
純資産額(千円)	856,272	522,345	1,465,883	789,477	1,479,584
総資産額(千円)	1,288,317	636,074	3,286,262	1,187,459	1,568,326
1株当たり純資産額(円)	100.94	61.58	92.25	93.07	93.11
1株当たり中間(当期)純 損失金額(円)	24.86	31.49	0.86	32.10	26.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	82.1	44.6	66.5	94.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	99,972	39,774	1,742,202	242,954	923,466
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	6,686	7,733	28,452	8,977	70,358
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	473,829	303,087	1,649,209	464,023	690,083
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	896,230	377,183	359,496	727,777	424,036
従業員数(名)	52	46	40	44	35

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期から第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成18年 8月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 1月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 7月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 7月31日
売上高(千円)	14,855	17,394	199,000	39,555	34,094
経常利益又は損失() (千円)	112,031	89,037	92,661	191,045	177,349
中間純利益又は中間(当 期)純損失()(千円)	112,363	231,421	86,013	191,729	326,734
資本金(千円)	2,298,812	2,298,812	2,802,522	2,298,812	2,802,522
発行済株式総数(株)	8,482,771.77	8,482,771.77	15,890,149	8,482,771.77	15,890,149
純資産額(千円)	902,420	591,633	1,582,346	823,054	1,496,332
総資産額(千円)	1,271,491	679,802	1,627,857	1,174,978	1,524,460
1株当たり純資産額(円)	106.38	69.75	99.58	97.02	94.17
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当 期)純損失()(円)	14.29	27.28	5.41	23.47	27.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.0	87.0	97.2	70.0	98.2
従業員数(名)	18	6	5	13	7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期から第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業	21
化粧品等評価試験事業	2
医薬品治験業務受託事業	9
その他のサービス事業	3
全社(共通)	5
合計	40

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）を記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（名）	5
---------	---

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）を記載しております。

2. 従業員が、前期末に比し2名減少しましたのは、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

医薬品開発関連業界におきましては、急速に進む少子高齢化、経済の停滞等に伴い、抜本的な医療制度改革が進められ、また後発品使用促進を始めとする薬剤費抑制の影響や企業間競争の激化もあり、製薬企業各社に対して、国内では厳しい状況が続いておりますが、一方ではグローバル展開も進み、増収増益を続けており業績は堅調に推移しております。こうした中、製薬企業各社は、新たな新薬開発のために、より早い開発期間の実現を目指しアウトソーシングを積極的に活用していることから、国内のCRO（Contract Research Organization=開発業務受託機関）及びSMO（Site Management Organization=治験施設支援機関）事業は総じて堅調に推移しております。マーケット規模も2008年度は1000億円を突破致しました（日本CRO協会資料より）。

当社グループは㈱モス・イーソリューションを通じて、医薬品の臨床開発領域におけるCRO事業を中心に業務展開を進めたほか、㈱コスメックスにおいてはSMO事業での業務展開を中心に、化粧品等評価試験事業等も一部展開致しました。さらには当社が永年培った医療業界での経験、人脈、ノウハウをより多角的に発展させるために㈱モス・ファイナンスでの医・美・食をキーワードとしたファイナンスサービス、㈱モス・アドバイザーズでのコンサルティングサービスを開始致しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高370百万円(前年同期比103.4%増)、経常利益35百万円、当中間純損失13百万円(前年同期比94.9%減)となり、前連結会計年度に比べ売上高が増加し、経常損益で黒字化を達成致しました。ただし、販売費及び一般管理費における信託銀行解約手数料及び法人税等の計上等により最終的には当中間純損失の計上を余儀なくされました。

当社グループのセグメント別概況のうち、臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業につきましては、引き続き当社グループの中核をなす事業領域であると位置づけており、㈱モス・イーソリューションを通じて、事業基盤の一層の強化に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、同事業の売上高は115百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益は14百万円(前年同期比17.5%減)となりましたが、マーケット自体は依然として拡大傾向にあります。

化粧品評価事業につきましては、㈱コスメックスにおきまして、化粧品や健康食品等の評価試験を受託しております。当中間連結会計期間の売上高は8百万円(前年同期比77.4%減)となり営業損失は2百万円(前年同期比95.1%減)となり、事業としては縮小の方針となっております。

医薬品治験業務受託事業につきましては、㈱コスメックスにおきまして、医療機関での治験実施体制の整備、治験コーディネーター（CRC）による被験者対応、症例報告書作成の補助、被験者募集説明会の開催支援などを行っております。同事業分野に関わる当中間連結会計期間の売上高は119百万円(前年同期比823.3%増)となり、営業利益は49百万円(前年同期 5百万円)となり黒字化を達成。大幅な増益となっております。受注状況は皮膚科領域を中心に引き続き堅調に推移しております。

ファイナンス事業につきましては、㈱モス・ファイナンス（旧㈱モス・インベストメンツ）におきまして、今期からスタートした動産担保及び債権の流動化をメインとしたファイナンス事業が好調で、当中間連結会計期間の売上高は96百万円、営業利益は30百万円となりました。

その他のサービス事業につきましては、㈱モス・イーソリューションにおきまして、製薬企業等へ向けての個別調査案件をおこなっております。個別調査案件については、前連結会計年度に、従来の開業医中心の調査から病院も含めたマルチクライアント調査へと、領域を拡充し売上、利益共に堅調に推移しております。㈱モス・アドバイザーズにおきましては、前期より企業向けのコンサルティング事業を行い堅調に推移しております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は229百万円、営業利益は209百万円となりました。

（注） 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の（注）5に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高等の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(2) 財政状態・キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は3,286百万円(前連結会計年度比109.5%増)、純資産は1,465百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果使用した資金が1,742百万円、投資活動の結果増加した資金が28百万円、ならびに財務活動の結果増加した資金が1,649百万円であり、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度と比べ64百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は359百万円(前連結会計年度比15.2%減)となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1,742百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が28百万円であった一方で、営業貸付金が1,753百万円増加したこと、未収営業貸付金利息が46百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、28百万円となりました。これは、定期預金の解約による収入20百万円、敷金及び保証金の回収による収入11百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1,649百万円となりました。これは主として社債発行による収入1,650百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業	79,754	9.1
化粧品等評価試験事業	4,487	91.2
医薬品治験業務受託事業	28,571	+147.4
その他のサービス事業	14,950	+10.3
合計	127,764	22.1

(注) 1. 上記の金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
臨床試験・製造販売後 調査・支援サービス事業	84,658	24.1	103,017	+13.5
化粧品等評価試験事業	-	-	-	-
医薬品治験業務受託事業	142,310	56.0	145,148	34.3
その他のサービス事業	600	98.5	600	87.9
合計	227,568	1.3	248,765	25.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業	115,651	+1.6
化粧品等評価試験事業	8,896	77.4
医薬品治験業務受託事業	119,091	+823.3
ファイナンス事業	96,659	-
その他のサービス事業	30,341	+44.8
合計	370,640	+103.4

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マルホ(株)	-	-	106,340	28.7
(株)カネカ	-	-	41,370	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,500,000
計	63,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,890,149	-	-	-
計	15,890,149	-	-	-

(注) 当社は、平成21年2月20日付けで日本アジアグループ株式会社と合併し、消滅会社となったため、提出日現在発行数は記載していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

当社は現状においてライツプランを導入していません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年8月1日～平成21年1月31日	-	15,890,149	-	2,802,522	-	2,733,420

(5) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	10,049,367	63.24
チャン チュン マン (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	FLAT H, 11/F, 18 FARM ROAD TO KWA WAN, KOWLOON, HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	1,010,000	6.36
株式会社イー・エル・シー	東京都足立区保木間1丁目20-3	740,800	4.66
林 一郎	千葉県千葉市美浜区	197,000	1.24
ジャパン アジア セキュリティーズ リミテッド	11TH FLOOR NO.8 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG	166,144	1.05
吉田 實	東京都多摩市	74,379	0.47
後藤 哲二	東京都大田区	70,000	0.44
中島 和信	東京都渋谷区	65,000	0.41
末永 誠	宮城県仙台市宮城野区	58,850	0.37
中川 龍博	大阪府枚方市	53,506	0.34
計	-	12,485,046	78.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,890,149	15,889,766	-
単元未満株式	普通株式 -	-	-
発行済株式総数	15,890,149	-	-
総株主の議決権	-	15,889,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式383株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には同機構名義の完全議決権にかかる議決権の数383個は含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	111	129	98	107	74	75
最低(円)	97	91	67	74	50	42

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

なお、当社は平成21年2月20日付けにて、株式会社ジー・エフグループを吸収合併存続会社、日本アジアグループ株式会社及び当社を吸収合併消滅会社とする三社合併をしております。また、株式会社ジー・エフグループは平成21年2月20日付で社名を日本アジアグループ株式会社に変更しております。

これに伴い株式会社モスインスティテュートの取締役及び監査役は全員退任となっております。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	林 一郎	平成21年2月20日
取締役会長	-	山下 哲生	平成21年2月20日
取締役	-	根村 彰夫	平成21年2月20日
取締役	-	清見 義明	平成21年2月20日
取締役	経営管理本部長	石川 久美	平成21年2月20日
常勤監査役	-	石井 恵	平成21年2月20日
監査役	-	林 利彦	平成21年2月20日
監査役	-	高橋 正人	平成21年2月20日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）の中間財務諸表について、アスカ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	397,183	359,496	444,036
受取手形及び売掛金	57,771	26,721	30,009
営業貸付金	-	2,646,691	869,929
たな卸資産	48,455	41,835	17,647
その他	7,514	103,717	50,081
貸倒引当金	-	7,940	-
流動資産合計	510,924	3,170,521	1,411,705
固定資産			
有形固定資産	1 24,164	1 31,063	1 41,609
無形固定資産			
ソフトウェア	3,844	5,689	6,975
のれん	78,126	42,068	60,097
その他	226	226	226
無形固定資産合計	82,197	47,984	67,299
投資その他の資産			
投資有価証券	4	4	4
長期債権	23,500	23,500	23,500
その他	18,784	36,688	47,707
貸倒引当金	23,500	23,500	23,500
投資その他の資産合計	18,788	36,693	47,712
固定資産合計	125,150	115,741	156,621
資産合計	636,074	3,286,262	1,568,326
負債の部			
流動負債			
買掛金	3,772	1,262	5,988
社債	-	1,650,000	-
未払金	24,092	17,260	23,898
未払法人税等	-	48,298	25,097
前受金	65,667	33,803	18,793
賞与引当金	5,634	4,433	3,966
その他	13,038	65,214	10,263
流動負債合計	112,205	1,820,271	88,007
固定負債			
その他	1,523	107	733
固定負債合計	1,523	107	733
負債合計	113,729	1,820,378	88,741
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,298,812	2,802,522	2,802,522
資本剰余金	2,237,118	2,733,420	2,733,420
利益剰余金	4,013,258	4,070,059	4,056,358
自己株式	326	-	-
株主資本合計	522,345	1,465,883	1,479,584
純資産合計	522,345	1,465,883	1,479,584
負債純資産合計	636,074	3,286,262	1,568,326

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月1日 至 平成21年 1月31日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成19年 8月1日 至 平成20年 7月31日)
売上高		182,266		370,640	559,941
売上原価		163,950		150,835	356,489
売上総利益		18,315		219,805	203,452
販売費及び一般管理費	1	148,812	1	188,226	1 335,824
営業利益又は営業損失()		130,496		31,579	132,372
営業外収益					
受取利息及び配当金		552		622	1,055
違約金収入		5,500		-	5,500
その他		942		3,934	3,286
営業外収益合計		6,994		4,557	9,841
営業外費用					
株式交付費		-		-	4,137
その他		-		711	375
営業外費用合計		-		711	4,513
経常利益又は経常損失()		123,502		35,424	127,044
特別利益					
事業整理損失引当金戻入額		7,168		-	7,168
特別利益合計		7,168		-	7,168
特別損失					
固定資産除却損	2	667	2	3,574	2 1,357
投資有価証券評価損	4	134,995		-	4 134,995
貸倒引当金繰入額		14,000		-	14,000
減損損失		-	3	543	-
本社移転費用		-		2,468	21,411
特別損失合計		149,662		6,586	171,764
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()		265,995		28,838	291,639
法人税、住民税及び事業税		1,136		42,539	18,265
法人税等調整額		-		-	-
法人税等合計		1,136		42,539	18,265
中間純損失()		267,132		13,701	309,905

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,298,812	2,802,522	2,298,812
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	503,710
当中間期変動額合計	-	-	503,710
当中間期末残高	2,298,812	2,802,522	2,802,522
資本剰余金			
前期末残高	2,237,118	2,733,420	2,237,118
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	496,302
当中間期変動額合計	-	-	496,302
当中間期末残高	2,237,118	2,733,420	2,733,420
利益剰余金			
前期末残高	3,746,126	4,056,358	3,746,126
当中間期変動額			
中間純損失()	267,132	13,701	309,905
自己株式の処分	-	-	326
当中間期変動額合計	267,132	13,701	310,231
当中間期末残高	4,013,258	4,070,059	4,056,358
自己株式			
前期末残高	326	-	326
当中間期変動額			
自己株式の処分	-	-	326
当中間期変動額合計	-	-	326
当中間期末残高	326	-	-
株主資本合計			
前期末残高	789,477	1,479,584	789,477
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,000,012
中間純損失()	267,132	13,701	309,905
自己株式の処分	-	-	-
当中間期変動額合計	267,132	13,701	690,107
当中間期末残高	522,345	1,465,883	1,479,584
純資産合計			
前期末残高	789,477	1,479,584	789,477
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	1,000,012
中間純損失()	267,132	13,701	309,905
自己株式の処分	-	-	-
当中間期変動額合計	267,132	13,701	690,107
当中間期末残高	522,345	1,465,883	1,479,584

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度の要約
			連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	265,995	28,838	291,639
減価償却費	5,187	9,125	13,890
減損損失	-	543	-
のれん償却額	18,029	18,029	36,058
固定資産除却損	667	3,574	1,357
投資有価証券評価損益 (は益)	134,995	-	134,995
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,000	7,940	14,000
事業整理損失引当金の増減額 (は減少)	7,168	-	7,168
受取利息及び受取配当金	552	622	1,055
支払利息及び社債利息	-	23,054	-
株式交付費	-	-	4,137
売上債権の増減額 (は増加)	30,929	3,795	58,691
前受営業貸付金利息の増減額	-	735	306
未収営業貸付金利息の増減額	-	46,080	2,053
営業貸付金の増減額 (は増加)	-	1,753,455	895,045
たな卸資産の増減額 (は増加)	8,413	24,187	22,394
仕入債務の増減額 (は減少)	12,345	4,726	10,129
前受金の増減額 (は減少)	41,509	15,009	5,363
未払費用の増減額 (は減少)	780	28,880	4,499
未払又は未収消費税等の増減額	2,401	1,491	1,299
その他	13,928	32,450	6,894
小計	38,409	1,723,487	922,931
利息及び配当金の受取額	552	622	1,055
法人税等の支払額	1,916	19,338	1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,774	1,742,202	923,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,302	1,493	26,701
無形固定資産の取得による支出	1,454	-	4,562
敷金及び保証金の回収による収入	2,023	11,820	8,807
敷金及び保証金の差入による支出	6,000	1,874	47,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,733	28,452	70,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	-	1,650,000	-
社債の償還による支出	300,000	-	300,000
株式の発行による収入	-	-	995,874
リース債務の返済による支出	3,087	790	5,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,087	1,649,209	690,083
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	350,594	64,540	303,741
現金及び現金同等物の期首残高	727,777	424,036	727,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	377,183	359,496	424,036

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 8月1日 至 平成20年 7月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間においても前連結会計年度に引き続き、130,496千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においても 39,774千円となり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループではグループ各社に対し、経営陣を一新し、以下の施策を講じております。</p> <p>株式会社モス・イーソリューションでは、主力ビジネスであるEDC（治験電子データ収集システム）サービスの原価率引き下げも、内製化によりほぼ目処がたち、これを武器に再度、臨床試験のみならず、臨床研究（エビデンス収集）、市販後調査等にも販路を広げ、売上の拡大に努めてまいります。</p> <p>株式会社コスメックスは、好調な医薬品開発の流れを受けて、得意とする皮膚科領域で、症例をエントリーしてから完了するまでの期間を、品質を落とさず引き上げ、検収時期を早め売上を伸ばしてまいります。</p> <p>また、株式会社モス・ファイナンスは、医療と金融の融合を目指し、関連事業へのファイナンス業務、治験関連企業に対する事業へのファクタリング、医療システムやハード機器のリース、動産担保、店舗等債権の流動化事業を推進し事業拡大を目指します。</p> <p>株式会社モス・アドバイザーズでは店舗等への人材派遣、ビジネスコンサルティングを伴う業務支援を確立し、事業拡大を目指します。以上より、営業損失をカバーする為の準備は完了致しました。</p> <p>今後、更なる営業拡大、さらにはグループ全体の事業規模の拡大に努めてまいります。事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングズ株式会社との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間においても前連結会計年度に引き続き、営業活動によるキャッシュ・フローの面において 1,742,202千円となり、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、前期に引き続き既存事業において、(株)モス・イーソリューション、(株)コスメックスの財務体質の改善に取組み、また主力サービスにつきましても、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なる体制強化を行い、製薬会社等のニーズにあったサービスメニューを揃えることにより、受注拡大、収益拡大を実現してまいりました。</p> <p>また、(株)モス・ファイナンスは、動産を担保としたファイナンス事業、(株)モス・アドバイザーズもビジネスコンサルティング等を中心としたサービスで事業を同様に本格化し、受注拡大、収益拡大につながりました。</p> <p>グループ全体の経常利益ベースでの黒字化は実現出来ました。引き続き財政状態の健全化を実現してまいり所存でございます。</p> <p>「3 対処すべき課題」に記載しておりますとおり、当社は、平成21年2月20日を効力発生日として、(株)ジー・エフグループ（商号変更後：日本アジアグループ(株)）を存続会社とし、当社及び日本アジアグループ(株)（以下「旧JAG」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併を行いました。本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においても前連結会計年度に引き続き、132,372千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においても 923,466千円となり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、事業拡大及び当社の運営資金に対処すべく、平成20年2月18日に第三者割当増資1,000百万円を調達し、当面の資金は確保されたと考えております。</p> <p>当社グループは、前期に引き続き既存事業である治験ビジネスにおいて、(株)モス・イーソリューション、(株)コスメックスの財務体質の改善に取組み、また主力サービスにつきましても、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なる体制強化を行い、製薬会社等のニーズにあったサービスメニューとなり、受注拡大、収益拡大を図っております。</p> <p>また、(株)モス・ファイナンスは、動産を担保としたファイナンス事業を中心に事業を本格的にスタートし、(株)モス・アドバイザーズもビジネスコンサルティング等を中心としたサービスで事業を同様に本格化し、受注拡大、収益拡大につながりました。</p> <p>今後、子会社各社の治験ビジネスを中心とした既存事業の更なる拡大と、「医療関連企業・医療機関」の経営側に立った金融関連アドバイス、治験ビジネスで蓄積したノウハウや人材派遣の経験を基に、大学や医療関連企業との太いパイプを活かしつつ、フィナンシャルの視点からのサービスを融合させることにより、ビジネスの可能性を更に拡大し、収益の向上に取組み、グループ全体の黒字化、財政状態の健全化を実現してまいり所存でございます。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
<p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>本合併により、旧JAGの金融サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、グループ各社の財務基盤及び事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。当社グループの事業拡大及び運営資金の確保につきましては、新たに親会社となった日本アジアグループ(株)との協力関係を引き続き維持してまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>事業拡大及び当社の運営資金につきましては、親会社である日本アジアホールディングズ(株)との協力関係を引き続き維持してまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社モス・アドバイザーズ (旧株式会社エスエムオーデータセンター) 株式会社モス・インベストメンツ(平成20年2月6日に、㈱モス・ファイナンスへ商号変更しております。) 株式会社コスメックス 株式会社モス・イソソリューション</p> <p>(2) 非連結子会社 北京協薬臨床薬理実験技術服务有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 平成18年9月22日開催の臨時取締役会において中国における合併事業撤退を決議し、前々連結会計年度中に事業撤退にかかる会計処理をしたことにより重要性がなくなったため、前々連結会計年度中において連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社モス・イソソリューション 株式会社コスメックス 株式会社モス・ファイナンス 株式会社モス・アドバイザーズ</p> <p>(2) 非連結子会社 北京協薬臨床薬理実験技術服务有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 中国における合併事業を撤退したことにより重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社モス・イソソリューション 株式会社コスメックス 株式会社モス・ファイナンス (旧株式会社モス・インベストメンツ) 株式会社モス・アドバイザーズ</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 北京協薬臨床薬理実験技術服务有限公司 (持分法を適用しない理由) 平成18年9月22日開催の臨時取締役会において中国における合併事業撤退を決議し、前々連結会計年度中に事業撤退にかかる会計処理をしたことにより重要性がなくなったため、前々連結会計年度中において連結の範囲から除外しており、また持分法も適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 北京協薬臨床薬理実験技術服务有限公司 (持分法を適用しない理由) 中国における合併事業を撤退したことにより重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しており、また持分法も適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のないもの) 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のないもの) 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 5年間の均等償却によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
	<p>(5) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(5) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
-	<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>当中間連結会計期間から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
-	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間5,542千円)は金額的な重要性が増したため、当中間連結会計期間においては区分掲記することと致しました。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,130千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 55,176千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,861千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して次のとおり債務の保証を行っております。 株式会社ナム 1,593千円	2 -	2 -

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 22,172千円 給料手当 24,654千円 業務委託料 18,066千円 支払報酬 17,827千円 支払手数料 11,069千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 24,792千円 給料手当 26,185千円 業務委託料 10,186千円 支払報酬 13,210千円 支払手数料 35,801千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 66,260千円 給料手当 45,622千円 業務委託料 33,891千円 のれん償却額 36,058千円										
2 固定資産除却損の主な内訳 建物 452千円	2 固定資産除却損の主な内訳 建物 3,574千円	2 固定資産除却損の主な内訳 建物 1,116千円 工具、器具及び備品 241千円 計 1,357千円										
3 -	3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>貸与機器</td></tr> <tr><td>種類</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>代官山クリニック</td></tr> <tr><td>その他</td><td>治療用レーザー装置</td></tr> <tr><td>金額</td><td>543千円</td></tr> </table> <p>(経緯) 機器の賃貸借期間の終了により、収益性が著しく低下したため、減損損失を認識致しました。 (グルーピングの方法) 原則としてセグメント別に区分し、賃貸用機器については、個々の物件を単位としております。</p>	用途	貸与機器	種類	工具、器具及び備品	場所	代官山クリニック	その他	治療用レーザー装置	金額	543千円	3 -
用途	貸与機器											
種類	工具、器具及び備品											
場所	代官山クリニック											
その他	治療用レーザー装置											
金額	543千円											
4 投資有価証券評価損の主な内訳 ピュア・グリーン(株)株式 134,995千円	4 -	4 投資有価証券評価損の主な内訳 ピュア・グリーン(株)株式 4千円										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,482,771.77	-	-	8,482,771.77
合計	8,482,771.77	-	-	8,482,771.77
自己株式				
普通株式	122.77	-	-	122.77
合計	122.77	-	-	122.77

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権	普通株式	8,400	-	7,200	1,200	-
	平成16年新株予約権	普通株式	20,000	-	-	20,000	-
	平成18年転換社債型新株予約権付社債としての新株予約権	普通株式	993,360	-	993,360	-	-
合計		-	1,021,760	-	1,000,560	21,200	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、付与対象者の退職等によるものであります。

平成18年転換社債型新株予約権付社債としての新株予約権の減少は、新株予約権付社債の償還によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,890,149	-	-	15,890,149
合計	15,890,149	-	-	15,890,149
自己株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成15年新株予約権	普通株式	1,200	-	1,200	-	-
	合計	-	1,200	-	1,200	-	-

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

前連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	8,482,771.77	7,407,500	122.77	15,890,149
合計	8,482,771.77	7,407,500	122.77	15,890,149
自己株式				
普通株式（注）2	122.77	-	122.77	-
合計	122.77	-	122.77	-

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,407,500株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の減少122.77株は、自己株式消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成15年新株予約権	普通株式	8,400		7,200	1,200	-
	平成16年新株予約権	普通株式	20,000		20,000		-
	平成18年転換社債型新株予約権付社債としての新株予約権	普通株式	993,360	-	993,360	-	-
合計		-	1,021,760	-	1,020,560	1,200	-

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、付与対象者の退職等によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

平成18年転換社債型新株予約権付社債としての新株予約権の減少は、新株予約権付社債の償還によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 397,183千円 預入期間が3ヶ月を超え 20,000千円 る定期預金 現金及び現金同等物 377,183千円	現金及び預金勘定 359,496千円 預入期間が3ヶ月を超え 一千元 る定期預金 現金及び現金同等物 359,496千円	現金及び預金勘定 444,036千円 預入期間が3ヶ月を超え 20,000千円 る定期預金 現金及び現金同等物 424,036千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																													
1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引(新リース会計基準適用開始前 の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっているもの)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引																																													
借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額	借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額	借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>7,236</td> <td>4,393</td> <td>2,843</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,236</td> <td>4,393</td> <td>2,843</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	7,236	4,393	2,843	-	合計	7,236	4,393	2,843	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>7,226</td> <td>5,832</td> <td>1,393</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,226</td> <td>5,832</td> <td>1,393</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	7,226	5,832	1,393	-	合計	7,226	5,832	1,393	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>7,226</td> <td>5,109</td> <td>2,116</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,226</td> <td>5,109</td> <td>2,116</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器 具備品	7,226	5,109	2,116	-	合計	7,226	5,109	2,116	-
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																											
工具器 具備品	7,236	4,393	2,843	-																																											
合計	7,236	4,393	2,843	-																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																											
工具器 具備品	7,226	5,832	1,393	-																																											
合計	7,226	5,832	1,393	-																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																											
工具器 具備品	7,226	5,109	2,116	-																																											
合計	7,226	5,109	2,116	-																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円 リース資産減損勘定中間期末残高 3,104千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円 リース資産減損勘定中間期末残高 1,523千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円 リース資産減損勘定期末残高 2,313千円																																													
(注)リース資産減損勘定中間期末残高の うち1,580千円は流動負債の部の未払 金に、1,523千円は固定負債の部のそ の他に計上しております。	(注)リース資産減損勘定中間期末残高 1,523千円は流動負債の部の未払金に 計上しております。	(注)リース資産減損勘定期末残高のうち 1,580千円は流動負債の部の未払金 に、733千円は固定負債の部のその他 に計上しております。																																													
(3)支払リース料、リース資産減損勘定取 崩額、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 -千円 リース資産減損勘定 790千円 取崩額 減価償却費相当額 -千円 支払利息相当額 -千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定取 崩額、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 -千円 リース資産減損勘定 790千円 取崩額 減価償却費相当額 -千円 支払利息相当額 -千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定取 崩額、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 -千円 リース資産減損勘定 1,580千円 取崩額 減価償却費相当額 -千円 支払利息相当額 -千円																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。																																													
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっ ております。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっ ております。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっ ております。																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年1月31日現在)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4

当中間連結会計期間末(平成21年1月31日現在)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4

前連結会計年度末(平成20年7月31日現在)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

	EDCサービス事業 (千円)	化粧品等 評価試験 事業 (千円)	医薬品 治験業務 受託事業 (千円)	その他のサ ービス事業 (千円)	計(千 円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,175	39,385	12,898	84,808	182,266	-	182,266
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	4,774	4,774	(4,774)	-
計	45,175	39,385	12,898	89,582	187,040	(4,774)	182,266
営業費用	55,752	80,841	18,257	60,856	215,708	97,055	312,763
営業利益(又は営業損 失)	10,577	41,456	5,359	28,725	28,667	(101,829)	130,496

(注) 1. 事業区分は、当社グループの取扱サービスの種類の区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) EDCサービス事業 大規模臨床試験、臨床研究向けモニター支援業務、データマネジメント業務
- (2) 化粧品等評価試験事業.....化粧品・日用品等の安全性・有用性試験業務
- (3) 医薬品治験業務受託事業.....医療機関での治験実施体制の整備業務、治験コーディネーター(CRC)による被験者対応業務、症例報告書作成の補助業務、被験者募集業務
- (4) その他のサービス事業.....システム保守、各種調査、被験者募集業務、CRFの電子化支援業務、データ提供業務、特定労働者派遣業務、中・小規模臨床試験向けモニター支援業務、データマネジメント業務

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は103,029千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

	臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業 (千円)	化粧品等評価試験事業 (千円)	医薬品治験業務受託事業	ファイナンス事業	その他のサービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	115,651	8,896	119,091	96,659	30,341	370,640	-	370,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	199,000	199,000	(199,000)	-
計	115,651	8,896	119,091	96,659	229,341	569,640	(199,000)	370,640
営業費用	101,005	10,924	69,556	65,808	19,658	266,953	72,107	339,061
営業利益(又は営業損失)	14,646	2,028	49,535	30,850	209,682	302,686	(271,107)	31,579

(注) 1. 事業区分は、当社グループの取扱サービスの種類の区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) 臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業

.....大規模臨床試験、臨床研究向けモニター支援業務、データマネジメント業務、システム保守、CRFの電子化支援業務、データ提供業務

(2) 化粧品等評価試験事業.....化粧品・日用品等の安全性・有用性試験受託業務、被験者募集業務、中・小規模臨床試験向けモニター支援業務

(3) 医薬品治験業務受託事業.....医療機関での治験実施体制の整備業務、治験コーディネーター(CRC)による被験者対応業務、症例報告書作成の補助業務、被験者募集業務

(4) ファイナンス事業.....動産担保及び債権の流動化をメインとしたファイナンス事業

(5) その他のサービス事業.....マーケティング業務、各種調査、特定労働者派遣業務、コンサルティング業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は72,107千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「その他のサービス事業」のセグメント間の内部売上高には、当社子会社から当社に対する配当金162,000千円が含まれております。

5. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、従来の「EDCサービス事業」を「臨床試験・製造販売後調査支援サービス事業」に変更いたしました。

また、従来、システム保守・CRFの電子化支援業務・データ提供業務・被験者募集業務・中小規模臨床試験向けモニター支援業務は「その他のサービス事業」に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しているため、当中間連結会計期間より、システム保守・CRFの電子化支援業務・データ提供業務は「臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業」に、被験者募集業務・中小規模臨床試験向けモニター支援業務は「化粧品等評価試験事業」として区分することに変更いたしました。

この結果、従来の方法と比較して、「臨床試験・製造販売後調査・支援サービス事業」の売上高(全額外部売上)は33,358千円増加し、営業利益は13,974千円増加しており、「その他のサービス事業」については、それぞれ同額減少しております。また、「化粧品等評価試験事業」につきましては、事業区分変更前と変更はありません。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。
 当中間連結会計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

	EDCサービス事業 (千円)	化粧品等 評価試験 事業 (千円)	医薬品治 験業務受 託事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	その他の サービス 事業 (千円)	計(千 円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	68,461	8,896	119,091	96,659	77,531	370,640	-	370,640
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	199,000	199,000	(199,000)	-
計	68,461	8,896	119,091	96,659	276,531	569,640	(199,000)	370,640
営業費用	71,701	10,924	69,556	65,808	48,962	266,953	72,107	339,061
営業利益（又は営業損 失）	3,240	2,028	49,535	30,850	227,569	302,686	(271,107)	31,579

(注) 1. 事業区分は、当社グループの取扱サービスの種類の区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) EDCサービス事業大規模臨床試験、臨床研究向けモニター支援業務、データマネジメント業務
- (2) 化粧品等評価試験事業.....化粧品・日用品等の安全性・有用性試験業務
- (3) 医薬品治験業務受託事業.....医療機関での治験実施体制の整備業務、治験コーディネーター（CRC）による被験者対応業務、症例報告書作成の補助業務、被験者募集業務
- (4) ファイナンス事業.....動産担保及び債権の流動化をメインとしたファイナンス事業
- (5) その他のサービス事業.....システム保守、各種調査、被験者募集業務、CRFの電子化支援業務、データ提供業務、特定労働者派遣業務、中・小規模臨床向けモニター支援業務、マーケティング業務、コンサルティング業務

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は72,107千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

	EDCサービス事業 (千円)	化粧品等 評価試験 事業 (千円)	医薬品治 験業務受 託事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	その他の サービス 事業 (千円)	計(千 円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	84,476	55,057	219,809	36,351	164,246	559,941	-	559,941
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	17,811	17,811	(17,811)	-
計	84,476	55,057	219,809	36,351	182,058	577,753	(17,811)	559,941
営業費用	126,793	101,218	129,353	31,375	115,962	504,703	187,610	692,313
営業利益（又は営業損 失）	42,316	46,160	90,455	4,975	66,096	73,050	(205,422)	132,372

(注) 1. 事業区分は、当社グループの取扱サービスの種類の区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) EDCサービス事業大規模臨床試験、臨床研究向けモニター支援業務、データマネジメント業務
- (2) 化粧品等評価試験事業.....化粧品・日用品等の安全性・有用性試験業務
- (3) 医薬品治験業務受託事業.....医療機関での治験実施体制の整備業務、治験コーディネーター（CRC）による被験者対応業務、症例報告書作成の補助業務、被験者募集業務
- (4) ファイナンス事業.....動産担保及び債権の流動化をメインとしたファイナンス事業
- (5) その他のサービス事業.....システム保守、各種調査、被験者募集業務、CRFの電子化支援業務、データ提供業務、特定労働者派遣業務、中・小規模臨床向けモニター支援業務、マーケティング業務、コンサルティング業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は187,610千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度において、(株)モス・インベストメンツを(株)モス・ファイナンスと商号を改め、新たにファイナンス事業を開始したことにより、当連結会計年度より新たに「ファイナンス事業」が加わっております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年 8月 1日 至平成20年 1月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年 8月 1日 至平成21年 1月31日）及び前連結会計年度（自平成19年 8月 1日 至平成20年 7月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1株当たり純資産額 61.58円 1株当たり中間純損失 金額 31.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 92.25円 1株当たり中間純損失 金額 0.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がなく且つ1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 93.11円 1株当たり当期純損失 金額 26.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	522,345	1,465,883	1,479,584
普通株式に係る純資産額(千円)	522,345	1,465,883	1,479,584
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結中間会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	8,482,771.77	15,890,149	15,890,149
普通株式の自己株式数(株)	122.77	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,482,649.0	15,890,149	15,890,149

(2) 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
中間(当期)純損失(千円)	267,132	13,701	309,905
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	267,132	13,701	309,905
普通株主に帰属しない金額(千 円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,482,771.77	15,890,149	11,822,095.72
中間(当期)純利益調整額(千 円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	7,407,500
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年12月10日ならびに 平成16年12月28日に発行し た新株予約権(普通株式 21,200株分)であります。 これらの詳細は「第4 提 出会社の状況、1 株式等 の状況 (2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。	-	平成15年12月10日に発行し た新株予約権(普通株式 1,200株分)であります。こ れらの詳細は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
<p>(第三者割当増資による新株発行について)</p> <p>当社は、平成20年2月1日開催の取締役会において、次のように第三者割当増資による新株式発行を決議し、下記のとおり平成20年2月18日に払込を完了しました。</p> <p>発行新株式数</p> <p>普通株式 7,407,500株</p> <p>発行価格 1株につき金135円</p> <p>発行価格の総額 1,000,012,500円</p> <p>資本組入額 1株につき金68円</p> <p>資本組入額の総額 503,710,000円</p> <p>申込期間 平成20年2月15日</p> <p>払込期日 平成20年2月18日</p> <p>割当先及び株式数</p> <p>日本アジアホールディングス(株) 6,666,700株</p> <p>浅野秀則 740,800株</p> <p>資金使途</p> <p>主に既存事業に対する研究開発やシステム構築、新規事業、投資資金として使用する予定です。</p> <p>上記の結果、日本アジアホールディングス(株)の保有する普通株式の議決権に対する割合は、60.1%となりました。また、浅野秀則氏は当社の「大株主」となりました。</p> <p>増資による発行済株式総数の推移</p> <p>現在の発行済株式総数 8,482,771.77株</p> <p>増資による増加株式数 7,407,500株</p> <p>増資後発行済株式総数 15,890,271.77株</p>	<p>(当社と株式会社ジー・エフグループ及び日本アジアグループ株式会社との合併及び商号変更について)</p> <p>当社は、平成20年11月27日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジー・エフグループ(以下「GFG」といいます。)を存続会社とし、当社及び日本アジアグループ株式会社(以下「JAG」といいます。)消滅会社とする三社間の合併契約を締結し、平成21年2月20日をもって合併いたしました。なお、GFGは同日付をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となってまいりました。</p> <p>このような背景の中で、当社、GFG及びJAGの三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化が一層求められているものと考え、これまでも役員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいったところでございますが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>GFGを存続会社とする吸収合併方式で、当社及びJAGは消滅しております。</p>	<p>(社債の発行について)</p> <p>当社の子会社である(株)モス・ファイナンスは平成20年10月17日開催の取締役会において第1回普通社債の発行を決議し、平成20年10月21日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 銘柄 (株)モス・ファイナンス第1回普通社債</p> <p>(2) 発行総額 金1,650百万円</p> <p>(3) 各社債の金額 金1,650百万円</p> <p>(4) 発行価額 額面額につき金1,650百万円</p> <p>(5) 利率 年5.00%</p> <p>(6) 利払日 平成21年4月20日及び平成21年10月20日</p> <p>(7) 利息支払の方法 本社債の利息は発行日の翌日から各利払日までこれをつけ、1年を365日とした日割り計算で支払うものとする。 支払期日が銀行休業日にあたるときは、その前営業日に支払を繰り上げるものとする。 償還期日後は利息をつけないものとする。</p> <p>(8) 償還期日 平成21年10月20日</p> <p>(9) 償還方法 償還価額 額面1,650百万円につき金1,650百万円 償還の方法 1. 社債の元金は、平成21年10月20日にその総額を償還するものとする。 2. 発行会社による本社債の買入消却は、発効日の翌日以降いつでもこれを行うことができるものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)												
	<p>3. 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="531 241 952 427"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>GFG</th> <th>JAG</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>0.004</td> <td>1</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>合併により発行する新株式数</td> <td colspan="3">1,588,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率 効力発生日の前日の当社及びJAGの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、GFGの普通株式0.004株の割合を、JAGの普通株式1株につき、GFGの普通株式4.3株の割合をもって割当て交付いたしました。 なお、当社、GFG及びJAGは自己株式を保有しておりません。</p> <p>4. 財産の引継 合併期日において、GFGが、当社及びJAGの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>5. 合併期日 平成21年 2月20日</p> <p>6. 合併後の概要</p> <p>(1) 商号 日本アジアグループ株式会社 (平成21年 2月20日商号変更)</p> <p>(2) 事業内容 グループ各社の経営企画・管理並びにこれらに付随する業務</p> <p>(3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 呉 文 繡</p> <p>(5) 資本金 600,350千円</p> <p>(6) 決算期 4月30日</p>	会社名	当社	GFG	JAG	合併比率	0.004	1	4.3	合併により発行する新株式数	1,588,039			<p>3. 償還期日が金融機関の休業日に当たる場合は、その前営業日に支払を繰り上げるものとする。</p> <p>(10) 払込期日及び発行日 平成20年10月21日</p> <p>(11) 資金使途 営業貸付金</p>
会社名	当社	GFG	JAG											
合併比率	0.004	1	4.3											
合併により発行する新株式数	1,588,039													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年1月31日)	当中間会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	290,952	101,378	89,615
売掛金	2,100	420	420
たな卸資産	3,968	-	-
短期貸付金	30,000	1,095,000	1,015,000
その他	1 9,026	54,500	1 22,867
流動資産合計	336,047	1,251,299	1,127,903
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	-	8,660	10,923
減価償却累計額	-	2,573	658
建物附属設備(純額)	-	6,086	10,264
工具、器具及び備品	1,459	10,702	10,702
減価償却累計額	67	3,980	1,729
工具、器具及び備品(純額)	1,391	6,721	8,973
有形固定資産合計	1,391	12,808	19,238
無形固定資産			
ソフトウェア	839	2,432	2,889
その他	226	226	226
無形固定資産合計	1,066	2,658	3,115
投資その他の資産			
投資有価証券	4	4	4
関係会社株式	334,508	334,508	334,508
長期債権	23,500	23,500	23,500
その他	6,784	26,577	39,690
貸倒引当金	23,500	23,500	23,500
投資その他の資産合計	341,297	361,090	374,203
固定資産合計	343,755	376,558	396,557
資産合計	679,802	1,627,857	1,524,460

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年1月31日)	当中間会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	75	-	-
未払金	37,517	4,715	14,714
未払法人税等	5,237	6,418	8,072
前受金	1,155	-	-
賞与引当金	1,067	372	981
仮受金	39,611	-	-
その他	1,981	¹ 34,005	3,625
流動負債合計	86,645	45,511	27,394
固定負債			
その他	1,523	-	733
固定負債合計	1,523	-	733
負債合計	88,169	45,511	28,127
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,298,812	2,802,522	2,802,522
資本剰余金			
資本準備金	2,237,118	2,733,420	2,733,420
資本剰余金合計	2,237,118	2,733,420	2,733,420
利益剰余金			
利益準備金	1,227	1,227	1,227
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	3,945,198	3,954,824	4,040,837
利益剰余金合計	3,943,970	3,953,596	4,039,609
自己株式	326	-	-
株主資本合計	591,633	1,582,346	1,496,332
純資産合計	591,633	1,582,346	1,496,332
負債純資産合計	679,802	1,627,857	1,524,460

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約
	(自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日)	(自 平成20年 8月1日 至 平成21年 1月31日)	(自 平成20年 8月1日 至 平成21年 1月31日)	(自 平成20年 8月1日 至 平成21年 1月31日)	損益計算書 (自 平成19年 8月1日 至 平成20年 7月31日)
売上高	17,394	199,000			34,094
売上原価	11,490	-			10,062
売上総利益	5,903	199,000			24,031
販売費及び一般管理費	103,029	119,995			211,481
営業利益又は営業損失()	97,125	79,004			187,449
営業外収益	1 8,088	1 13,854			1 14,285
営業外費用	-	2 196			2 4,184
経常利益又は経常損失()	89,037	92,661			177,349
特別利益	3 7,168	-			3 7,168
特別損失	4 148,995	4 6,043			4 155,343
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	230,863	86,618			325,524
法人税、住民税及び事業税	557	605			1,210
法人税等調整額	-	-			-
法人税等合計	557	605			1,210
中間純利益又は中間純損失()	231,421	86,013			326,734

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,298,812	2,802,522	2,298,812
当中間期変動額			
新株の発行			503,710
当中間期変動額合計			503,710
当中間期末残高	2,298,812	2,802,522	2,802,522
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	2,237,118	2,733,420	2,237,118
当中間期変動額			
新株の発行			496,302
当中間期変動額合計			496,302
当中間期末残高	2,237,118	2,733,420	2,733,420
資本剰余金合計			
前期末残高	2,237,118	2,733,420	2,237,118
当中間期変動額			
新株の発行			496,302
当中間期変動額合計			496,302
当中間期末残高	2,237,118	2,733,420	2,733,420
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	1,227	1,227	1,227
当中間期末残高	1,227	1,227	1,227
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	3,713,777	4,040,837	3,713,777
当中間期変動額			
中間純利益	231,421	86,013	326,734
自己株式の処分			326
当中間期変動額合計	231,421	86,013	327,060
当中間期末残高	3,945,198	3,954,824	4,040,837
利益剰余金合計			
前期末残高	3,712,549	4,039,609	3,712,549
当中間期変動額			
中間純利益	231,421	86,013	326,734
自己株式の処分			326
当中間期変動額合計	231,421	86,013	327,060
当中間期末残高	3,943,970	3,953,596	4,039,609

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	株主資本等変動計算書 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
自己株式			
前期末残高	326	-	326
当中間期変動額			
自己株式の処分			326
当中間期変動額合計			326
当中間期末残高	326	-	-
株主資本合計			
前期末残高	823,054	1,496,332	823,054
当中間期変動額			
新株の発行			1,000,012
中間純利益	231,421	86,013	326,734
当中間期変動額合計	231,421	86,013	673,278
当中間期末残高	591,633	1,582,346	1,496,332
純資産合計			
前期末残高	823,054	1,496,332	823,054
当中間期変動額			
新株の発行			1,000,012
中間純利益	231,421	86,013	326,734
当中間期変動額合計	231,421	86,013	673,278
当中間期末残高	591,633	1,582,346	1,496,332

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間においても前事業年度に引き続き、97,125千円の大規模な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においてもマイナスとなり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループではグループ各社に対し、経営陣を一新し、以下の施策を講じております。株式会社モス・イソリソリューションでは、主力ビジネスであるEDC（治験電子データ収集システム）サービスの原価率引き下げも、内製化によりほぼ目処がたち、これを武器に再度、臨床試験のみならず、臨床研究（エビデンス収集）、市販後調査等にも販路を広げ、売上の拡大に努めてまいります。株式会社コスメックスは好調な医薬品開発の流れを受けて、得意とする皮膚科領域で、症例をエントリーしてから完了するまでの期間を、品質を落とさず引き上げ、検収時期を早め売上を伸ばしてまいります。また株式会社モス・ファイナンスは、医療と金融の融合を目指し、関連事業へのファイナンス業務、治験関連企業に対する事業へのファクタリング、医療システムやハード機器のリレーシング、動産担保、店舗等債権の流動化事業を推進し事業拡大を目指します。株式会社モス・アドバイザーズでは店舗等への人材派遣、ビジネスコンサルティングを伴う業務支援を確立し、事業拡大を目指します。以上より、営業損失をカバーする為の準備は完了致しました。今後、更なる営業拡大、さらにはグループ全体の事業規模の拡大に努めてまいります。事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングズ株式会社との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です。</p>	<p>当社は、当中間会計期間においても前事業年度に引き続き、営業活動によるキャッシュ・フローの面においてマイナスとなり、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、前期に引き続き既存事業において、(株)モス・イソリソリューション、(株)コスメックスの財務体質の改善に取り組む、また主力サービスにつきましても、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なる体制強化を行い、製薬会社等のニーズにあったサービスメニューを揃えることにより、受注拡大、収益拡大を実現してまいりました。</p> <p>また、(株)モス・ファイナンスは、動産を担保としたファイナンス事業、(株)モス・アドバイザーズもビジネスコンサルティング等を中心としたサービスで事業を同様に本格化し、受注拡大、収益拡大につながりました。グループ全体の経常利益ベースでの黒字化は実現出来ました。引き続き財政状態の健全化を実現してまいり所存でございます。</p> <p>「3 対処すべき課題」に記載しておりますとおり、当社は、平成21年2月20日を効力発生日として、(株)ジー・エフグループ（商号変更後：日本アジアグループ(株)）を存続会社とし、当社及び日本アジアグループ(株)（以下「旧JAG」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併を行いました。本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。</p>	<p>当社は、当事業年度においても前事業年度に引き続き、187,449千円の営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスが続いております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、事業拡大及び当社の運営資金に対処すべく、平成20年2月18日に第三者割当増資1,000百万円を調達し、当面の資金は確保されたと考えております。</p> <p>当社は、前期に引き続き既存事業である治験ビジネスにおいて、(株)モス・イソリソリューション、(株)コスメックスの財務体質の改善に取り組む、また主力サービスにつきましても、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なる体制強化を行い、製薬会社等のニーズにあったサービスメニューとなり、受注拡大、収益拡大を図っております。</p> <p>また、(株)モス・ファイナンスは、動産を担保としたファイナンス事業を中心に事業を本格的にスタートし、(株)モス・アドバイザーズもビジネスコンサルティング等を中心としたサービスで事業を同様に本格化し、受注拡大、収益拡大につながりました。</p> <p>今後、子会社各社の治験ビジネスを中心とした既存事業の更なる拡大と、「医療関連企業・医療機関」の経営側に立った金融関連アドバイス、治験ビジネスで蓄積したノウハウや人材派遣の経験を基に、大学や医療関連企業との太いパイプを活かしつつ、フィナンシャルの視点からのサービスを融合させることにより、ビジネスの可能性を更に拡大し、収益の向上に取組み、グループ全体の黒字化、財政状態の健全化を実現してまいり所存でございます。</p> <p>事業拡大及び当社の運営資金につきましては、親会社である日本アジアホールディングズ(株)との協力関係を引き続き維持してまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
<p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>本合併により、旧JAGの金融サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、グループ各社の財務基盤及び事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。当社グループの事業拡大及び運営資金の確保につきましては、新たに親会社となった日本アジアグループ(株)との協力関係を引き続き維持してまいります。</p> <p>なお、中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のないもの) 同左 (2) たな卸資産 -	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のないもの) 同左 (2) たな卸資産 -
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年～15年 工具器具及び備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8年～15年 工具器具及び備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与については、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当中間会計期間負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 賞与については、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当事業年度負担分を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) -	(1) -	(1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
-	(リース取引の処理方法) 当中間会計期間から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年 1月31日)	当中間会計期間末 (平成21年 1月31日)	前事業年度末 (平成20年 8月31日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 消費税等の取扱い 未収消費税等は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,172千円 受取家賃 1,200千円 違約金収入 5,500千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,128千円 受取家賃 207千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,476千円 受取家賃 1,700千円 違約金収入 5,500千円
2 -	2 営業外費用の主要項目 支払利息 196千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費 4,137千円
3 特別利益の主要項目 事業撤退損失引当 金戻入益 7,168千円	3 -	3 特別利益の主要項目 事業撤退損失引当 金戻入益 7,168千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 134,995千円 貸倒引当金繰入 14,000千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,574千円 本社移転費 2,468千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 134,995千円 貸倒引当金繰入 14,000千円 本社移転費 6,348千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 67千円 無形固定資産 14千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,195千円 無形固定資産 375千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,387千円 無形固定資産 391千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	122.77	-	-	122.77
合計	122.77	-	-	122.77

当中間会計期間(自 平成20年8月31日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	122.77	-	122.77	-
合計	122.77	-	122.77	-

(注) 当事業年度減少数は、自己株式消却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)					前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,236	4,393	2,843	-	工具器具備品	7,226	5,832	1,393	-	工具器具備品	7,226	5,109	2,116	-
合計	7,236	4,393	2,843	-	合計	7,226	5,832	1,393	-	合計	7,226	5,109	2,116	-
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円 リース資産減損勘定中間期末残高 3,104千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円 リース資産減損勘定中間期末残高 1,523千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円 リース資産減損勘定期末残高 2,313千円				
(注)リース資産減損勘定中間期末残高のうち1,580千円は流動負債の部の未払金に、1,523千円は固定負債の部のその他に計上しております。					(注)リース資産減損勘定中間期末残高1,523千円は流動負債の部の未払金に計上しております。					(注)リース資産減損勘定期末残高のうち1,580千円は流動負債の部の未払金に、733千円は固定負債の部のその他に計上しております。				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 - 千円 リース資産減損勘定 790千円 取崩額 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 - 千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 - 千円 リース資産減損勘定 790千円 取崩額 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 - 千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 - 千円 リース資産減損勘定 1,580千円 取崩額 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 - 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成20年1月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成21年1月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年8月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額 69.75円 1株当たり中間純損失 金額 27.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、1株当たり中間純 損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 99.58円 1株当たり中間純利益 金額 5.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 94.17円 1株当たり当期純損失 金額 27.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり当期純 損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	591,633	1,582,346	1,496,332
普通株式に係る純資産額(千円)	591,633	1,582,346	1,496,332
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る中間会計期間末 (当事業年度末)の純資産額との差額 (千円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	8,482,771.77	15,890,149	15,890,149
普通株式の自己株式数(株)	122.77	-	-
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	8,482,649	15,890,149	15,890,149

(2) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	231,421	86,013	326,734
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	231,421	86,013	326,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,482,649	15,890,149	11,822,095.72
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	7,407,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月10日なら びに平成16年12月28日 に発行した新株予約権 (普通株式21,200株分) であります。これらの 詳細は「第4 提出会 社の状況、1 株式等 の状況 (2) 新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	-	平成15年12月10日に発行 した新株予約権(普通株 式1,200株分)でありま す。これらの詳細は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況 (2) 新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
<p>(第三者割当増資による新株発行)</p> <p>当社は、平成20年2月1日開催の取締役会において、次のように第三者割当増資による新株式発行を決議し、下記のとおり平成20年2月18日に払込を完了しました。</p> <p>発行新株式数</p> <p>普通株式 7,407,500株</p> <p>発行価格 1株につき金135円</p> <p>発行価格の総額 1,000,012,500円</p> <p>資本組入額 1株につき金68円</p> <p>資本組入額の総額 503,710,000円</p> <p>払込期間 平成20年 2月15日</p> <p>払込期日 平成20年 2月18日</p> <p>割当先及び株式数</p> <p>日本アジアホールディングス(株) 6,666,700株</p> <p>浅野秀則 740,800株</p> <p>資金使途</p> <p>主に既存事業に対する研究開発やシステム構築、新規事業、投資資金として使用する予定です。</p> <p>上記の結果、日本アジアホールディングス(株)の保有する普通株式の議決権に対する割合は、60.1%となりました。また、浅野秀則氏は当社の「大株主」となりました。</p> <p>増資による発行済株式総数の推移</p> <p>現在の発行済株式総数 8,482,771.77株</p> <p>増資による増加株式数 7,407,500株</p> <p>増資後発行済株式総数 15,890,271.77株</p>	<p>(当社と株式会社ジー・エフグループ及び日本アジアグループ株式会社との合併及び商号変更について)</p> <p>当社は、平成20年11月27日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ジー・エフグループ(以下「GFG」といいます。)を存続会社とし、当社及び日本アジアグループ株式会社(以下「JAG」といいます。)消滅会社とする三社間の合併契約を締結し、平成21年2月20日をもって合併いたしました。</p> <p>なお、GFGは同日付をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となってまいりました。</p> <p>このような背景の中で、当社、GFG及びJAGの三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化が一層求められているものと考え、これまでも役員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいったところでございますが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>GFGを存続会社とする吸収合併方式で、当社及びJAGは消滅しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 1月31日)	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)												
	<p>3. 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="533 241 954 367"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>GFG</th> <th>JAG</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>0.004</td> <td>1</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>合併により発行する新株式数</td> <td colspan="3">1,588,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率 効力発生日の前日の当社及びJAGの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、GFGの普通株式0.004株の割合を、JAGの普通株式1株につき、GFGの普通株式4.3株の割合をもって割当て交付いたしました。なお、当社、GFG及びJAGは自己株式を保有していません。</p> <p>4. 財産の引継 合併期日において、GFGが、当社及びJAGの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>5. 合併期日 平成21年 2月20日</p> <p>6. 合併後の概要</p> <p>(1) 商号 日本アジアグループ株式会社 (平成21年 2月20日商号変更)</p> <p>(2) 事業内容 グループ各社の経営企画・管理並びにこれらに付随する業務</p> <p>(3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 呉 文 繡</p> <p>(5) 資本金 600,350千円</p> <p>(6) 決算期 4月30日</p>	会社名	当社	GFG	JAG	合併比率	0.004	1	4.3	合併により発行する新株式数	1,588,039			
会社名	当社	GFG	JAG											
合併比率	0.004	1	4.3											
合併により発行する新株式数	1,588,039													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成20年11月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書。

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年11月20日関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記(2)の臨時報告書の訂正報告書）

平成20年11月27日関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記(2)の臨時報告書の訂正報告書）

平成20年12月16日関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記(2)の臨時報告書の訂正報告書）

(4) 四半期報告書

事業年度（第15期第1四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出。

(5) 確認書

平成20年12月15日関東財務局長に提出。

第15期第1四半期（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）の四半期報告書の適正性に関する確認書。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第14期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）の有価証券報告書の訂正報告書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 4月25日

株式会社 モスインスティテュート

取締役会 御中

アスカ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己 印

業務執行社員 公認会計士 城 哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスインスティテュートの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスインスティテュート及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当中間連結会計期間において、130,496千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象(第三者割当増資)に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月18日に第三者割当増資により新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年4月14日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

代表社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社（旧株式会社モスインスティテュート）の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社（旧株式会社モスインスティテュート）及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月20日に株式会社ジー・エフグループ及び日本アジアグループと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 4月25日

株式会社 モスインスティテュート

取締役会 御中

アスカ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己 印

業務執行社員 公認会計士 城 哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスインスティテュートの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスインスティテュートの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において、97,125千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象(第三者割当増資)に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月18日に第三者割当増資により新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年4月14日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己 印

業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社（旧株式会社モスインスティテュート）の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社（旧株式会社モスインスティテュート）の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において、キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月20日に株式会社ジー・エフグループ及び日本アジアグループ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。